

○富山県職業能力開発審議会条例（昭和34年富山県条例第23号）

最終改正 平成18年9月29日富山県条例第52号

（設置）

**第1条** 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第91条第1項の規定に基づき、富山県職業能力開発審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（組織）

**第2条** 審議会は、委員15人以内で組織する。

（委員）

**第3条** 委員は、関係労働者を代表する者、関係事業主を代表する者及び学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。ただし、関係労働者を代表する委員及び関係事業主を代表する委員は、各同数とする。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

4 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

（特別委員）

**第4条** 審議会には、委員のほか、特別委員を置くことができる。

2 特別委員は、関係行政機関の職員のうちから、知事が任命する。

3 特別委員は、議決に加わることができない。

（会長）

**第5条** 審議会に会長を置く。

2 会長は、学識経験を有する者である委員のうちから、委員が選挙する。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

**第6条** 審議会は、会長が招集し、その会議の議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

（庶務）

**第7条** 審議会の庶務は、商工労働部において処理する。

（細則）

**第8条** この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

**附 則**

1 この条例は、昭和34年7月1日から施行する。

**附 則**（昭和44年条例第36号）

この条例は、公布の日から施行する。

**附 則**（昭和60年条例第40号）

この条例は、昭和60年10月1日から施行する。

**附 則**（平成11年条例第49号）（抄）

（施行期日）

**第1条** この条例は、平成12年4月1日から施行する。

**附 則**（平成14年条例第6号）

この条例は、公布の日から施行する。

**附 則**（平成18年条例第52号）

この条例は、平成18年10月1日から施行する。